

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等			担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的な考え方及び今後の検討課題について(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業により、①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの維持管理などを行うことで、帰還困難区域の入域管理を行う。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	4,170	4,681	4,000	4,500	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	4,170	4,681	4,000	4,500	0				
	執行額	3,638	4,563	3,446						
執行率(%)	87%	97%	86%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	政府の決定に基づいて、帰還困難区域の入域管理を着実に実行する事業であるため、定量的な成果目標及び成果実績の算出は困難。			帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理を行うとともに、退出時のスクリーニング実施など、被ばく管理等を実施した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持	帰還困難区域へ立ち上った住民数	実績	人	54,490	49,305	42,371	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		②帰還困難区域内の財物等の最低限の維持管理	事業実施日数	実績	日	365	365	366	-	-
				目標値	日	365	365	366	-	-
	達成度			%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	帰還困難区域境界のバリケード設置及び維持管理等の実施日数	活動実績	日	365	365	366	365			
		当初見込み	日	365	365	366	365			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等の実施日数	活動実績	日	365	365	366	365			
		当初見込み	日	365	365	366	365			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	入域を希望する住民の一時立入り実施日数	活動実績		日	208	220	215
当初見込み			日	208	220	215	217

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	事業実施日1日当たりの執行額 (執行額/事業実施日数)	単位当たりコスト		百万円	10	13	9
計算式		執行額/日数		3,638(百万円)/365(日)	4,563(百万円)/365(日)	3,446(百万円)/366(日)	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	スクリーニング・除染拠点の運営等業務	959	-				
	スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務	583	-				
	スクリーニング・除染拠点の運営に伴う安全管理等業務	254	-				
	帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務	2,476	-				
	毛萱・波倉スクリーニング場等における受付の効率化のためのコールセンター業務	201	-				
	スクリーニング除染拠点における傷病者対応業務	27	-				
	計	4,500	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1.原子力災害対策の充実・強化							
	施策	(1)原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		帰還困難区域境界のバリケード設置及び維持管理等の実施日数	実績値	日	365	365	366	-	-
			目標値	日	365	365	366	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等の実施日数	実績値	日	365	365	366	-	-
			目標値	日	365	365	366	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		入域を希望する住民の一時立入り実施日数	実績値	日	208	220	215	-	-
目標値	日		208	220	215	-	-		

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	帰還困難区域は政府の決定(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)により入域制限をしていることから、その入域管理等は国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。また、当該区域のインフラ復旧・復興等は福島再生基本方針にも明記され、地元自治体からの要望も強い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札、企画公募を実施し、競争性及び妥当性を確保している。 また、一者応札にならないよう、内閣府のホームページにて市場価格調査に付し、仕様書に対する意見を求めたり、内閣府・復興庁の掲示板にて入札公告を掲示するとともに、政府電子調達(GEPS)においても入札公告を掲載している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先による事業実施に当たり、当該事業に要する経費の合理性等について精査し、帰還困難区域の入域管理・被ばく管理に真に必要なもののみに使途を限定することで、事業の効率性の確保に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先による事業実施に当たり、当該事業に要する経費の合理性等について精査し、帰還困難区域の入域管理・被ばく管理に真に必要なもののみに使途を限定することで、事業の効率性の確保に努めている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地元の実情や利用の実態に即して、人員配置の効率化等コスト削減の工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。 また、当該区域のインフラ復旧・復興等については福島再生基本方針にも明記され、福島県から強く要望を受けていることに加え、当該区域への一時立入りの継続的な実施などについては、対象となる地元自治体からの要望も多い。 さらに、当該区域は政府の決定により入域制限をしていることから、その入域管理等は国が実施すべきものである。 また、支出先の選定に当たっては、一般競争入札、企画公募を実施し、競争性及び妥当性を確保しているほか、事業の実施に当たっては、当該事業に要する経費の合理性等について精査し、帰還困難区域の入域管理・被ばく管理に真に必要なもののみに使途を限定することで、事業の効率性の確保に努めている。		
	改善の方向性	事業を実施するにあたって、既存のスクリーニング拠点施設・設備及びバリケードを有効に活用し、経費支出の合理性を精査するなど事業の効率性を図りながら、更に効率的・効果的な予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				

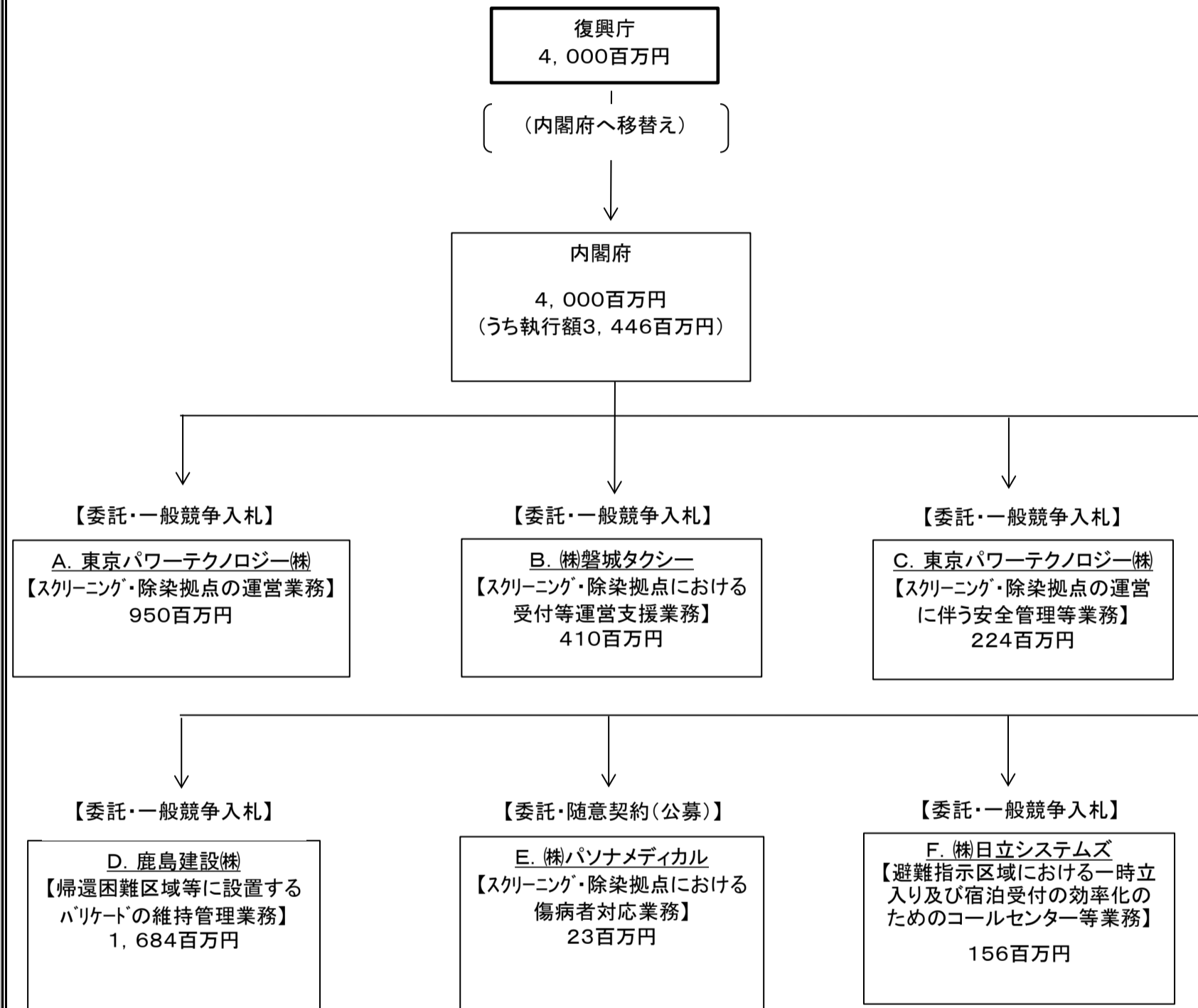
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	25新-7	/
平成25年度	25新-005	平成26年度	015	平成27年度	0016	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

A.東京パワーテクノロジー株式会社			B.株式会社磐城タクシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	スクリーニング・除染拠点の設備工事、機器校正、備品費等	633	事業費	巡回バス等車両運行業務、旅費、車両牽引費等	221
人件費	スクリーニング・除染拠点の運営等業務	176	人件費	スクリーニング・除染拠点における受付・案内業務	132
その他	一般管理費、消費税	141	その他	一般管理費、消費税	57
計		950	計		410
C.東京パワーテクノロジー株式会社			D.鹿島建設株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	通信機器等備品費、防護装備経費、機器管理経費等	188	事業費	バリケード備品費、バリケード維持管理経費、放射線管理経費等	1,364
その他	一般管理費、消費税	30	その他	一般管理費、消費税	212
人件費	スクリーニング・除染拠点運営に伴う安全管理等業務	6	人件費	帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務	108
計		224	計		1,684
E.株式会社パソナメディカル			F.株式会社日立システムズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スクリーニング・除染拠点における傷病者対応業務	13	人件費	避難指示区域における一時立入り及び宿泊受付の効率化のためのコールセンター等業	97
事業費	旅費、車両リース経費、宿泊費等	6	事業費	通話料、資料印刷代、資料発送費用等	34
その他	一般管理費、消費税	4	その他	一般管理費、消費税	25
計		23	計		156
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京パワーテクノロジー(株)	6010401019392	スクリーニング・除染拠点の運営等業務	950	一般競争入札	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)磐城タクシー	5380001012324	スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務	410	一般競争入札	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京パワーテクノロジー(株)	6010401019392	スクリーニング・除染拠点運営に伴う安全管理等業務	224	一般競争入札	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設(株)	8010401006744	帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務	1,684	一般競争入札	1	--	一般競争入札(最低価格方式)を行ったが、一者からの入札がなく、予定価格に達しなかったため、不落随意契約となった。今後は、一者応札にならないよう、引き続き、内閣府のホームページにて市場価格調査に付し、仕様書に対する意見を求めたり、内閣府・復興庁の掲示板にて入札公告を掲示するとともに、政府電子調達(GEPS)においても入札公告を掲載する等、より一層の周知徹底に努める。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パソナメディカル	8010001067195	スクリーニング・除染拠点における傷病者対応業務	23	随意契約(公募)	1	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立システムズ	6010701025710	避難指示区域における一時立入り及び宿泊受付の効率化のためのコールセンター等業務	156	一般競争入札	2	--	